

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 I C D A ホールディングス株式会社

【英訳名】 International Conglomerate of Distribution for
Automobile Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 向井 弘光

【本店の所在の場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 黒田 悟郎

【最寄りの連絡場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 黒田 悟郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	18,492,230	20,382,729	26,001,371
経常利益 (千円)	487,559	896,768	888,006
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	310,854	581,789	401,256
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	357,507	559,237	465,516
純資産額 (千円)	4,717,347	5,273,907	4,825,356
総資産額 (千円)	15,249,738	15,132,356	15,514,434
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	148.03	277.05	191.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.0	33.8	30.1

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	73.73	90.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、国産車新車販売においては、当連結会計年度期首より受注状況が好調であったため売上高が増加いたしました。輸入車新車販売においては、平成30年12月にポルシェセンター鈴鹿を閉店いたしました。フォルクスワーゲン・アウディにおける改革が進みました。平成29年1月にオープンした亀山市のオートモール(新車・中古車の複合商業施設)が黒字化(前年同四半期比)となりました。また、中古車販売においても、物流システム及び中古車商品等の見直しを更に強化いたしました。これらの結果、売上高は203億82百万円と前年同期と比べ18億90百万円(10.2%)の増収、営業利益は8億99百万円と前年同期と比べ4億円(80.5%)の増益、経常利益は8億96百万円と前年同期と比べ4億9百万円(83.9%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億81百万円と前年同期と比べ2億70百万円(87.2%)の増益となりました。

売上高及び営業利益

売上高は203億82百万円と前年同期と比べ18億90百万円(10.2%)の増収、営業利益は8億99百万円と前年同期と比べ4億円(80.5%)の増益となりました。セグメント毎の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(自動車販売関連事業)

当セグメントにおいては、国産車新車販売は、N - B O X が引き続き好調であり、国産車新車販売台数は前年同期比12.9%増の3,711台となりました。また、輸入車においては、ポルシェセンター鈴鹿閉店の影響は少なく、他ブランドにおける拡販施策等の改善が進んだことで、輸入車販売台数は前年同期比19.0%増の470台となりました。これらの結果、新車販売台数は前年同期比13.6%増の4,181台となりました。中古車販売においては、引き続きグループ間連携の強化を図り、中古車商品在庫の早期入替等を図った結果、中古車販売台数は前年同期比0.5%増の7,359台に留まりましたが、中古車粗利益が大幅に改善されました。

また、販売費及び一般管理費については、人件費、設備費、一般管理費等は増加傾向ではありますが、将来に向けた投資と考えております。これらの結果、売上高は197億99百万円と前年同期と比べ18億40百万円(10.2%)の増収、セグメント利益(営業利益)は9億71百万円と前年同期と比べ3億85百万円(65.8%)の増益となりました。

(自動車リサイクル事業)

当セグメントにおいては、鉄・アルミ等の資源価格相場全般は緩やかながら回復傾向が継続しております。また、リユースパーツ販売を強化することで安定した売上を確保することが可能となりました。これにより生産台数(再資源化処理)は前年同期比3.5%増の6,338台となりました。また、使用済自動車の在庫は、第2四半期連結会計期間における台風等の自然災害の影響を受けたため前年同期比3.8%減の6,038台となりましたが、使用済自動車在庫の調整により、生産台数に影響はありませんでした。これらの結果、売上高は5億82百万円と前年同期と比べ49百万円(9.3%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は1億9百万円と前年同期と比べ13百万円(13.7%)の増益となりました。

経常利益

営業外損益は、借入金等の資金効率が図られた結果、支払利息等は減少いたしました。これらの結果、経常利益は、営業利益の増加により8億96百万円と前年同期と比べ4億9百万円(83.9%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は8億96百万円と前年同期と比べて4億9百万円(83.9%)の増益となり、法人税等(法人税等調整額を含む)は2億95百万円となりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は5億81百万円と前年同期と比べ2億70百万円(87.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より3億82百万円減少し、151億32百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少3億97百万円、建物及び構築物の減少1億37百万円、商品及び製品の増加1億72百万円等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より8億30百万円減少し、98億58百万円となりました。これは主に、買掛金の減少4億5百万円、前受金の減少2億45百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より4億48百万円増加し、52億73百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上5億81百万円、配当金の支払1億4百万円による利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、以下の取引基本契約を終了しました。

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)オートモール	ポルシェ ジャパン (株)	東京都 港区	ポルシェ製品	平成29年 1月1日	平成29年1月1日から 平成30年12月31日まで	ポルシェ正規販売店契約書 責任販売地域、対象車両・部品・用品及びサービス製品の売買条件、販売の取引基準、担保設定の条件に関する事項

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	2,100,000	2,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		2,100,000		1,161,078		274,848

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,098,600	20,986	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	2,100,000		
総株主の議決権		20,986	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 単元未満株式のうち64株は、自己株式であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第9期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第10期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 五十鈴監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901,070	503,753
受取手形及び売掛金	360,057	344,782
商品及び製品	2,815,904	2,988,519
仕掛品	1,573	2,925
原材料及び貯蔵品	40,695	29,633
その他	193,955	185,755
貸倒引当金	362	268
流動資産合計	4,312,895	4,055,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,231,016	3,093,888
土地	5,823,949	5,823,949
その他（純額）	977,690	1,048,449
有形固定資産合計	10,032,656	9,966,287
無形固定資産	54,898	60,120
投資その他の資産	1,113,985	1,050,844
固定資産合計	11,201,539	11,077,252
資産合計	15,514,434	15,132,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,832,318	1,426,633
短期借入金	4,224,485	4,536,882
未払法人税等	231,752	137,210
前受金	1,118,431	873,422
賞与引当金	149,153	77,530
その他	533,314	503,016
流動負債合計	8,089,456	7,554,694
固定負債		
長期借入金	1,594,821	1,251,945
役員退職慰労引当金	276,341	286,569
退職給付に係る負債	672,115	703,961
その他	56,344	61,277
固定負債合計	2,599,622	2,303,753
負債合計	10,689,078	9,858,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,078	1,161,078
資本剰余金	1,148,992	1,148,992
利益剰余金	2,342,255	2,819,048
自己株式	107	107
株主資本合計	4,652,218	5,129,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,694	8,327
退職給付に係る調整累計額	11,751	10,661
その他の包括利益累計額合計	22,942	18,989
非支配株主持分	150,195	163,885
純資産合計	4,825,356	5,273,907
負債純資産合計	15,514,434	15,132,356

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	18,492,230	20,382,729
売上原価	15,137,842	16,469,714
売上総利益	3,354,388	3,913,014
販売費及び一般管理費	2,856,111	3,013,835
営業利益	498,276	899,179
営業外収益		
受取配当金	6,169	6,874
受取賃貸料	8,550	8,773
受取保険金	49,456	16,945
その他	8,038	7,347
営業外収益合計	72,214	39,940
営業外費用		
支払利息	35,411	28,204
支払手数料	9,021	7,867
和解金	35,000	-
その他	3,498	6,280
営業外費用合計	82,931	42,351
経常利益	487,559	896,768
税金等調整前四半期純利益	487,559	896,768
法人税、住民税及び事業税	132,967	279,683
法人税等調整額	27,697	16,133
法人税等合計	160,664	295,817
四半期純利益	326,895	600,950
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,040	19,160
親会社株主に帰属する四半期純利益	310,854	581,789

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	326,895	600,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,309	43,021
退職給付に係る調整額	3,302	1,308
その他の包括利益合計	30,611	41,712
四半期包括利益	357,507	559,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,278	539,857
非支配株主に係る四半期包括利益	16,228	19,380

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	524,870千円	516,687千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,996	50	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	104,996	50	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額(注)2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,959,085	533,144	18,492,230	-	18,492,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,977	22,688	32,666	32,666	-
計	17,969,063	555,833	18,524,897	32,666	18,492,230
セグメント利益	585,728	96,280	682,008	183,731	498,276

(注)1.セグメント利益の調整額 183,731千円には、セグメント間取引消去 92千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 183,824千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額(注)2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,799,823	582,906	20,382,729	-	20,382,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,805	24,255	38,060	38,060	-
計	19,813,628	607,161	20,420,789	38,060	20,382,729
セグメント利益	971,262	109,481	1,080,743	181,564	899,179

(注)1.セグメント利益の調整額 181,564千円には、セグメント間取引消去 176千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 181,387千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	148円03銭	277円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	310,854	581,789
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	310,854	581,789
普通株式の期中平均株式数(株)	2,099,936	2,099,936

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

I C D Aホールディングス株式会社
取 締 役 会 御 中

五十鈴監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	下 津 和 也
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	端 地 忠 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI C D Aホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I C D Aホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成30年2月9日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年6月20日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。